

日本ユネスコ国内委員会の活動に関する報告(自然科学・人文社会科学)
(平成 27 年 4 月～平成 28 年 1 月)

※所属・職名等は当時のもの

政府間海洋学委員会 (IOC)

第 10 回 IOC 西太平洋海域小委員会(WESTPAC)政府間会合

平成 27 年 5 月 12～15 日、プーケット(タイ)において、第 10 回 IOC 西太平洋海域小委員会 (Sub-commission for Western Pacific:WESTPAC) 政府間会合が開催されました。我が国からは、植松 光夫 IOC 分科会主査(団長)、道田 豊 IOC 分科会調査委員・IOC 副議長、西田 周平 東京大学大気海洋研究所教授、小松 輝久 東京大学大気海洋研究所准教授、大野 浩史 気象庁地球環境・海洋部海洋気象課海洋気象情報室調整官らが出席しました。

会合では、継続中の研究プロジェクト等の審査及び評価が行われると共に、地域内の人材育成に関する取組や WESTPAC 事業の今後について等の議論が行われたほか、インド-太平洋海洋観測・サービスネットワーク (IPON) の構築に向けて各国が協力して議論を進めていくこととなりました。我が国はこれまで WESTPAC 事業において主導的な立場にあり、今後も引き続き貢献を行っていくこととして、各種事業について各国と積極的に情報交換を行いました。第 11 回会合については、WESTPAC 国際科学シンポジウムと合同で、青島(中国)で開催される予定です。

第 28 回 IOC 総会・第 48 回 IOC 執行理事会

平成 27 年 6 月 15 日～25 日、パリ(フランス)のユネスコ本部において、第 28 回 IOC 総会・第 48 回 IOC 執行理事会が開催されました。我が国からは、植松 光夫 IOC 分科会主査(団長)、道田 豊 IOC 分科会調査委員・IOC 副議長、小松 輝久 東京大学大気海洋研究所准教授、河野 健 海洋研究開発機構地球環境観測研究開発センター長、尾崎 友亮 気象庁地震火山部地震津波監視課国際地震津波情報調整官らが出席しました。



総会では、2016-2017 年 IOC 事業・予算のほか、全球海洋観測システム(GOOS)、国際海洋データ・情報交換 (IODE) 等の地域津波警報システム等の国際的な海洋サービスや、西太平洋海域小委員会(WESTPAC)をはじめとする地域計画について議論が行われました。昨年より議論が続いていた IOC 能力開発戦略が採択されたほか、インド洋観測計画(IIOE-2)の実施に向けた決議等が行われました。また、役員および執行理事国の選挙が行われ、道田副議長の任期満了を受け、アジア太平洋選挙区の副議長として Somkiat Khokiattiwong 博士(タイ)が選出されたほか、我が国は引き続き執行理事国に選出されました。

道田 豊 IOC 分科会委員の「第 8 回海洋立国推進功労者表彰」受賞及びマレーシア・トレンガヌ大学名誉博士号の授与について

平成 27 年 7 月 16 日、道田 豊 IOC 分科会委員・東京大学大気海洋研究所教授が、「第 8 回海洋立国推進功労者表彰」を受賞されました。道田委員は、日本人として、ユネスコの IOC の副議長に 40 年ぶり 2 人目として選出されるなど、海洋分野における日本の国際的地位の向上に貢献されました。

「海洋立国推進功労者表彰」は、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省及び環境省が内閣官房総合海洋政策本部事務局の協力を得て実施しています。平成 20 年より、科学技術、水産、海事、環境など海洋に関する幅広い分野における普及啓発、学術・研究、産業振興等において顕著な功績を挙げた個人・団体を表彰し、その功績をたたえ広く紹介することにより、国民の海洋に関する理解・関心を醸成する契機としています。なお、本表彰は海洋基本法に基づく海洋基本計画にも位置づけられています。



道田委員、マレーシア・トレンガヌ大学名誉博士号授与式にて

また、平成 27 年 10 月 24 日、道田委員が、ユネスコ IOC 関連活動、および WESTPAC 地域における海洋学の発展への貢献が評価され、マレーシアのトレンガヌ大学名誉博士号を授与されました。

また、平成 27 年 10 月 24 日、道田委員が、ユネスコ IOC 関連活動、および WESTPAC 地域における海洋学の発展への貢献が評価され、マレーシアのトレンガヌ大学名誉博士号を授与されました。

IOC/WESTPAC の Somkiat 議長及び Wenxi 事務局長が文部科学省を表敬訪問

平成 27 年 12 月 11 日、ユネスコ IOC/WESTPAC の Somkiat Khokiattiwong 議長と Wenxi Zhu 事務局長が来日し、文部科学省を表敬訪問しました。表敬訪問には、植松 光夫 IOC 分科会主査・東京大学大気海洋研究所教授、福代 康夫 IOC 分科会委員・東京大学名誉教授、小松 輝久 東京大学大気海洋研究所准教授のほか、国立研究開発法人海洋研究開発機構から、安藤 健太郎 WESTPAC 国内専門部会主査、飯島 瑞枝 事業推進部国際課事務主任が同席しました。文部科学省からは、豊岡 宏規 大臣官房国際課長、清浦 隆 研究開発局海洋地球課長ほか関係官が出席しました。



表敬訪問時の記念撮影

表敬訪問では、植松 IOC 分科会主査から今回の訪問について簡単な説明がなされた後、Wenxi 事務局長から、WESTPAC に関する概要説明が行われました。また、清浦 海洋地球課長から、日本

の海洋研究の取組について紹介がありました。本会合においては、WESTPAC の活動について、Somkiat 議長も含めた関係者間での意見交換が活発に行われました。

国際水文学計画 (IHP)

第 7 回世界水フォーラム

平成 27 年 4 月 12 日～17 日に、テグ(韓国)において、世界水フォーラムが開催されました。世界水フォーラムは、3 年に一度、世界中の水関係者が一堂に会し、地球上の水問題解決に向けた議論や展示などが行われる世界最大級の国際会議です。



我が国からは、竹内邦良 ICHARM 顧問、小池俊雄 ICHARM センター長、沖 大幹 IHP 分科会調査委員、立川 康人 IHP 分科会調査委員らが出席し、我が国の水防災に関する取組を発信するとともに、我が国の IHP 活動についてモニター・カタログ展示を行いました。水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM)がいくつかのセッションを主催するとともに、IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会 (RSC in SEAP) と韓国環境研究所(KEI)との共催で「気候変動の影響と脆弱性に対する

科学技術ツールと方法論の開発及び強固かつ弾力性のある水の管理のためのアジア・太平洋地域における科学協力」に関するセッションを行いました。

第 6 回 乾燥地における水・開発情報の地球規模ネットワーク(G-WADI)アジア会議および第 1 回 国際渇水イニシアティブ (IDI) 会議

平成 27 年 6 月 13 日～16 日に、テヘラン(イラン)において、第 6 回 乾燥地における水・開発情報の地球規模ネットワーク(G-WADI)アジア会議、および第 1 回 国際渇水イニシアティブ (IDI) 会議が合同で開催されました。

G-WADI アジア会議は、乾燥地・半乾燥地の水文システムや水管理の理解促進、情報共有、人材育成等の推進を目的に、数年に 1 回程度イラン、インド、中国等の地域で開催されてきました。また IDI 会議は、渇水に関する知見の共有や持続可能な水管理の方策検討、関連プロジェクトとの情報共有等を目的に開催されました。

会議には 20 の国と地域から 30 名の専門家が参加しました。日本からは小池 俊雄 東京



大学教授、水災害・リスクマネジメント国際センター (ICHARM) 長と、辻村 真貴 日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会調査委員・筑波大学教授が出席し、乾燥地における持続可能な地下水管理方策等の情報共有とネットワーキング、渇水問題に関する課題の検討・共有等が行われました。

ユネスコ国際科学シンポジウム「ポスト 2015 持続可能開発目標枠組みにおける水質モニタリングに関する科学技術と政策の革新」および第 1 回国際水質イニシアティブ (IIWQ) 専門家会議

平成 27 年 7 月 15 日～18 日に、京都大学と滋賀県琵琶湖環境科学研究センターにおいて、ユネスコ IHP 主催により、ユネスコ国際科学シンポジウム「ポスト 2015 持続可能開発目標枠組みにおける水質モニタリングに関する科学技術と政策の革新」、および第 1 回国際水質イニシアティブ (IIWQ) 専門家会議が開催されました。

当シンポジウムならびに会議は、山敷庸亮 京都大学教授と、サラントウヤ・ザンダルヤー ユネスコ IHP 専門家のオーガナイズにより開催され、松浦 晃一郎 ユネスコ前事務局長をはじめ、23 の国と地域から 68 名の参加があり、日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会からは、寶 馨 主査(当時)・京都大学教授、辻村 真貴 委員・筑波大学教授が出席しました。

本シンポジウムおよび会議は、地球規模の水資源劣化の現状把握と途上国における水質監視技術改善を目的とし、水質モニタリング、人工衛星を用いた最新の水質観測技術、危険物質(放射性物質を含む)のモニタリング、水質に関する経済問題、政策的問題、地下水問題等の課題が議論され、すべての講演は京都大学のオープン・コース・ウェア (OCW) により、ネット上で配信されました。(http://ocw.kyoto-u.ac.jp/en/international-conference-en/53/)



第 23 回 IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会 (RSC)

平成 27 年 10 月 19 日～22 日に、メダン(インドネシア)で第 23 回 IHP 東南アジア太平洋地域運営委員会 (IHP-RSC) が開催されました。本委員会は寶 馨 ユネスコ国内委員会委員・IHP 分科会主査(当時)が議長を、立川 康人 ユネスコ国内委員会調査委員(当時)が事務局長を務めています。



メダン市(インドネシア)で開催された RSC

本委員会には13か国の IHP 代表、ユネスコ・ジャカルタ事務所、ユネスコカテゴリーII センターから International Centre for Water Hazard and Risk Management、 ICHARM(日本)、The Regional Humid Tropics Hydrology and Water Resources Centre for Southeast Asia and the Pacific, HTC(マレーシア)、Asia Pacific Centre for Ecohydrology , APCE(インドネシア)の出席があり、オブザーバーとしてブルネイ、Global Runoff Data Centre(ドイツ)の参加がありました。各国の IHP 活動の取組状況が報告されるとともに、ユネスコセンターの活動報告、Catalogue of Hydrological Analysis 作成のための技術検討小委員会の設置、今後のユネスコ IHP の運営体制に関する討議、第7回世界水フォーラムの開催報告などが活発に行われました。

今回は IHP/IHD 設置 50 周年を記念し、RSC 開催に合わせて記念式典が開催されました。IHP



UNESCO-IHP RSC-SEAP Award を受賞した竹内 邦良 ICHARM 顧問と寶 馨教授

活動に顕著な貢献があった研究者・技術者に UNESCO-IHP RSC-SEAP Award が贈られ、我が国からは竹内 邦良 ICHARM 顧問と寶 馨 IHP 分科会主査(当時)・京都大学教授が同賞を受賞されました。日本ユネスコ国内委員会 IHP 分科会に対しては、長年の IHP 活動への貢献が高く評価され、IHP RSC から感謝状が送られました。また、50 周年記念誌”Celebrating 50 years of Water Leadership in Asia and the Pacific Success Stories from the Field”が、IHP-RSC 各国とユネスコ・ジャカルタ事務所の協力により取りまとめられました。IHP-Japan のホームページ (<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ihp/japan/index.html>)

、 IHP RSC for SEAP のホームページ (<http://hywr.kuciv.kyoto-u.ac.jp/ihp/rsc/index.html>) から 50 周年記念誌をダウンロードすることができます。平成 28 年の RSC は 10 月にモンゴルで開催予定です。

なお、RSC 開催と合わせて国際会議 Integrated actions for global water and environmental sustainability が開催され、 ICHARM センター長の小池 俊雄 東京大学教授をはじめとして我が国からも多くの研究者・技術者が参加し、IFI 特別セッションや様々水関連科学セッションで活発な討議を行いました。



ユネスコ 70 周年、IHP/IHD 50 周年を祝って



IHP 分科会に贈られた感謝状

第 25 回 IHP トレーニングコース

第 25 回ユネスコ国際水文学 (IHP) トレーニング・コース「Risk Management of Water Related Disasters under Changing Climate (気候変動下における水災害のリスク管理)」が、平成 27 年 11 月 30 日～12 月 11 日に、京都大学にて開催されました。なお、本トレーニング・コースは、「政府開発援助ユネスコ活動費補助金」事業として開催されたものです。

本プログラムは、京都大学防災研究所水資源環境研究センターと名古屋大学地球水循環研究センター共催の下、アジア・太平洋地域の人材育成のため、1991 (平成 3) 年より毎年実施されています。毎回 5～10 名の同地域の IHP 事業を担う水分野の専門家の人材育成を行っており、これまでに 312 名の研修生を受け入れています。

今回のテーマは、近年の水関連災害の増加を背景に、IHP 第 8 期中期計画のテーマ 1 の第 1 目標「気候変動への適応としてのリスクマネジメント」に対応すべく気候変動による水関連災害のリスクマネジメントに必要な知識を習得するよう計画しており、講義を通じて気候変動の影響を含め、河川流域スケールでの水災害リスクマネジメントの知識を身に付けること、演習を通じて水災害リスク評価の具体的な手順を習得すること、相互に水災害の多様性を理解することを目的としています。

参加者は 14 名であり、キーノートレクチャーに Philippe Gourbesville 教授 (Director, Polytech Nice-Sophia, UNSa, France)、竹内 邦良 名誉教授 (ICHARM 名誉顧問) 及び Shahbaz Khan 氏 (Director, UNESCO Jakarta Office) を迎えて、水災害リスクマネジメントに関する全体像を講義していただきました。講義 11 演習 6 コマの他に現地 WS で平成 25 年 9 月の台風 18 号により洪水被害を受けた際に被害を最小限に抑えた水資源機構の日吉ダムと桂川の霞堤及び下流の狭窄部を巡検し、本流域の洪水対策との歴史と課題を理解していただきました。講義は慶応大学の SOI の協力を得て、アジア太平洋地域に同時放映されました。



開会式において



現地 WS(保津峡)

人間と生物圏 (MAB) 計画

第 27 回人間と生物圏 (MAB) 計画国際調整理事会

平成 27 年 6 月 8 日～12 日、パリ (フランス) のユネスコ本部において、第 27 回人間と生物圏



(MAB)計画国際調整理事会が開催されました。我が国からは、松田 裕之 MAB 計画分科会調査委員、板倉 寛 文部科学省大臣官房国際課課長補佐ほか2名が出席しました。

MAB 計画は、生物多様性や貴重な環境を保護しつつ、自然と人間が共存して持続可能な発展を続けていくことを目指しており、ESD やサステナビリティ・サイエンスの理念と深く関わっています。

本理事会では、各国から提案された新規生物圏保存地域の審査(日本は該当なし)や、2015年から2025年までのMAB活動の戦略文書が採択されました。

第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)

平成27(2015)年10月6日～9日、日本ユネスコ国内委員会は、ユネスコ北京事務所、志賀高原ユネスコエコパークと共に、長野県山ノ内町において「第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)」を開催しました。本会議は、「Activities in transition area and the role of local communities in managing BRs」というテーマで開催され、日本、中国、カザフスタン、モンゴル、韓国、ロシアのMAB関係者、約40名が参加しました。日本ユネスコ国内委員会からは、人間と生物圏(MAB)計画分科会の磯田 博子 主査、岩熊 敏夫 委員、佐藤 哲 委員、文部科学省からは、野田 孝夫 国際統括官付ユネスコ協力官が参加しました。



セッションの様子

本会議では様々なセッションが開催され、それぞれのテーマに関する発表やカントリーレポートの発表が各国から行われました。また、志賀高原ユネスコエコパークの現地調査が行われ、各参加者からのコメントや質疑応答が行われました。EABRNの活動は、メンバー国間の良いコミュニケーションの場で、友好を深める機会となっています。今後も会合は定期的に行われる予定であり、EABRNの枠組みを活用したユネスコエコパークの国際的な交流・取組の一層の促進が期待されます。

第3回日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)大会【日本/ユネスコパートナーシップ事業により支援】

平成27年10月6日～10月8日、志賀高原ユネスコエコパークにおいて、「第3回日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)大会」が、「日本/ユネスコパートナーシップ事業」により開催されました。本大会は、「第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)」との合同開催です。



日本ユネスコエコパークネットワーク大会にて

本大会では、日本のユネスコエコパーク登録地域の首長らが一堂に会し、日本ユネスコエコパークネットワーク(JBRN)を7つの登録地域を主体とした新しいネットワーク組織とすることが決定されました。また、ユネスコエコパークの普及啓発やブランド化、またユネスコエコパークの管理運営計画の策定に対し、「住民をどのように関与させていくか」という国内・国外問わず共通した課題について議論がなされ、活発な意見交換が行われました。

本大会を経て発足した新しいJBRNの枠組においては、それぞれの地域に適合した方法により、自らの手で持続可能な社会を創り上げていくことが推奨されるとともに、ユネスコエコパーク間のネットワークによって、調査・研究の成果、事業の戦略、ノウハウ等を共有することで、魅力ある地域づくりの取組が一層活性化することが期待されます。また同時に、世界のユネスコエコパークとの連携を深めることにより、地球規模での持続可能な社会づくりに貢献することが期待されます。

ユネスコ世界ジオパーク

アポイ岳ジオパークの世界ジオパーク認定

2015年9月、山陰海岸ジオパークにて開催された第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウムにおいて、ユネスコの支援のもとに2004年に設立された「世界ジオパークネットワーク」(仏のNGO)により、アポイ岳ジオパークが世界ジオパークに認定されました。今回の認定により、我が国における世界ジオパーク認定地域は、洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、山陰海岸、室戸、隠岐、阿蘇に続き、計8地域となりました。

なお、「世界ジオパーク」のユネスコ正式事業化(2015年11月)により、これらの8地域については、正式事業化と同時に「ユネスコ世界ジオパーク」となりました。

【アポイ岳ジオパークについて】



北海道日高東部のまち「様似町」。ここには、世界でも類を見ない新鮮で多彩なかんらん岩から成る山々や溪谷、特殊な土壌条件などによって育まれた固有の高山植物群落、そして、海岸の特殊な地形が天然の良港となり古くから交易の拠点として栄えてきた歴史と文化があります。アポイ岳ジオパークは、これら様似町の貴重な大地の遺産、豊かな自然環境及び由緒ある歴史文化を丸ごと学び楽しむための「大地

提供: 日本ジオパークネットワーク

の公園」です。(日本ジオパークネットワークホームページより引用)

「世界ジオパーク」のユネスコ正式事業化

「世界ジオパーク」は、地層、岩石、地形、火山、断層など、地質学的な遺産を保護し、研究に活用するとともに、自然と人間とのかかわりを理解する場所として整備し、科学教育や防災教育の場とするほか、新たな観光資源として地域の振興に生かすことを目的とした事業です。ユネスコの支援のもとに 2004 年に設立された「世界ジオパークネットワーク」(仏のNGO)が、審査、認定業務を実施してきました。

このたび、各国での世界ジオパークへの関心の高まりを受け、2015 年 11 月の第 38 回ユネスコ総会において、「世界ジオパーク」を「ユネスコ世界ジオパーク」として正式事業化することが決定されました。あわせて、我が国において既に「世界ジオパーク」に認定されている 8 地域(洞爺湖有珠山、糸魚川、島原半島、山陰海岸、室戸、隠岐、阿蘇、アポイ岳)については、正式事業化と同時に、「ユネスコ世界ジオパーク」として認定されました。

正式事業化後は、審査業務については、世界ジオパークネットワークとの連携の下、ユネスコ世界ジオパーク・カウンシルが行い、認定については、同カウンシルの勧告を踏まえ、ユネスコ執行委員会が行う予定です。今回の正式事業化によって、我が国におけるユネスコ世界ジオパークの推進や、ジオパークを活用した地域振興のより一層の活性化が期待されます。

国際会議等一覧

会議等名称	開催日程 (開催地)	主な内容	我が国出席者
第196回ユネスコ執行委員会	27.4.8-4.23 (パリ・フランス)	技術職業教育訓練(TVET)の戦略実施やポスト 2015 年の教育アジェンダに関して議論を行ったほか、ボコバユネスコ事務局長、アルミニャン文化局事務局長補らと会談を行い、日本におけるユネスコへの貢献とこれからのユネスコ関連事業への協力等について意見交換を行った。	佐藤ユネスコ代表部大使, 山脇文部科学省国際統括官, 代表部館員ほか
ユネスコ人間と生物圏(MAB)計画戦略ワーキンググループ(MSG)会合	27.9.1-2(パリ・フランス)	6月に採択されたMAB新戦略に基づく2016-2025年までのMAB行動計画案(Ver.1)が議論された。	松田裕之MAB計画分科会調査委員
第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)	27.10.6-10.9 (長野県山ノ内町・日本)	日本、中国、カザフスタン、モンゴル、韓国、ロシアのMAB関係者、約40名が参加し、様々な議題について発表を行ったほか、現地調査、ネットワーク活動を行った。	磯田博子MAB計画分科会主査、岩熊敏夫MAB計画分科会調査委員、佐藤哲MAB計画分科会調査委員、野田孝夫文部科学省国際統括官付ユネスコ協力官

ユネスコ関係者来日一覧

年月日	来訪者	内容
27.9.15-20	パトリック・マッキーバー氏 (Mr. Patrick McKeever) ユネスコ地球科学・地質リスク低減課長	第4回アジア太平洋ジオパークネットワーク山陰海岸シンポジウム出席
27.10.3-4	フラヴィア・シュレーゲル氏 (Ms. Flavir Schlegel) ユネスコ事務局長補(科学担当)	STSフォーラム第12回年次総会出席
28.10.6-9	ハンス・トゥルストウルプ氏 (Mr.	第14回生物圏保存地域東アジア・ネット

	Hans Thulstrup) ユネスコ北京事務所自然科学プログラムスペシャリスト	ワーク会議(EABRN) 出席
27.11.21-23	フラヴィア・シュレーゲル氏 (Ms. Flavir Schlegel) ユネスコ事務局長補(科学担当) サルヴァトーレ・アリコ氏 (Mr. Salvatore Arico) ユネスコ自然科学局シニアプログラムスペシャリスト	フューチャー・アース - 新たな国際プラットフォームで社会と科学をつなぐ出席
27.11.29-12.4	パトリック・マッキーバー氏 (Mr. Patrick McKeever) ユネスコ地球科学・地質リスク低減課長	第3回阿蘇カルデラ国際シンポジウム2015出席、アジア太平洋ジオパークネットワーク九州ジオパークワークショップ出席
27.12.11	ソムキアト・コキアッティウオン氏 (Mr. Somkiat Khokiattiwong) ユネスコ IOC/WESTPAC 議長、ウェンシー・ジュー氏 (Mr. Wenxi Zhu) ユネスコ IOC/WESTPAC 事務所長	NEAR-GOOS に関する会合出席、文部科学省表敬訪問
28.1.22-1.24	パトリック・マッキーバー氏 (Mr. Patrick McKeever) ユネスコ地球科学・地質リスク低減課長	ユネスコジオパーク誕生記念フォーラム出席

国内委員会会議

年月日	会議名	主な内容
27.7.22	第127回自然科学小委員会(メール審議)	(公開することにより当事者又は第三者の権利、利益や公共の利益を害するおそれがあるため、非公開)
27.8.24	第33回MAB計画分科会	<ul style="list-style-type: none"> 第27回ユネスコMAB計画国際調整理事会について 平成27年ユネスコエコパーク申請地域について
27.11.5	第34回MAB計画分科会	<ul style="list-style-type: none"> 第14回生物圏保存地域東アジア・ネットワーク会議(EABRN)について 平成28年ユネスコエコパーク申請について